

2023

8/29
TUE

No.

397

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

賃金・物価据え置き「日本型ノルム」変質

食料・資源高と円安による輸入物価ピークアウト後も相次ぎ物価見通しが上方修正され、昨夏までマイナスだったサービス価格が7月2.0%に上昇、23年春闘30年振り3.58%賃上げの影響に加え1度の価格転嫁でコスト吸収できない企業の値上げ等を踏まえれば渡辺努・東大教授いわく「賃金・物価据え置き」という日本型ノルム（習慣）が変化しつつあるようだ。

7月「刈り込み平均値」+3.3%過去最高

ある政府関係筋が「7月コアCPI（生鮮食品除く）は前年比+3.1%と6月から伸びが鈍化し年初4%超に比べれば表面上は物価上昇にブレーキが掛かっているが、7月コアCPI（生鮮食品・エネルギー除く）は4.3%と22年末の3.0%から大きく伸びており物価上昇の勢いは必ずしも衰えていない」と溜息をつく。

しかも、日銀が22日に公表した基調的インフレ率を示す「刈り込み平均値」、「加重中央値」、「最頻値」という7月の日銀3指標の前年比が統計で遡れる2001年1月以降で最高となった。「刈り込み平均値」はCPI（消費者物価）をもとに上昇率と下落率の上位10%の品目を除いて算出したもので前年比+3.3%上昇と6月3.0%を0.3pt上回り値上げの動きが食料品から日用品やサービス等へ広がり、物価の基調を押し上げた。

「加重中央値」は上昇率の高い品目の順に並べ、上から品目のウエートを足していった際に50%近辺に位置する値を示し7月は+1.6%上昇、「最頻値」は品目数が最多の上昇率を示す指標で+3.0%上昇といずれも過去最高だった。

7月の日銀「物価3指標」が軒並み最高値を更新した背景として、1) 食料品中心の「コストプッシュ」インフレの継続、2) 賃金上昇分の反映、3) 従来に比べ高い粘着的インフレ、4) 円安による輸入インフレ等が指摘される。

とりわけ、ドル/円が145円台後半で推移すれば、輸入インフレを助長し物価の高止まりを長期化させる要因となり得るとされ、8月22日に急遽、岸田・植田会談が執り行われたのも、この日午前1ドル146.42円近辺と昨年11月以来の円安を牽制する狙いがあった。

因みに、植田総裁は7月決定会合後の会見で、YCC（長短金利操作）運用柔軟化で金融市場のボラティリティを極力抑える

中に「為替市場のボラティリティも含めて考えている」と説明し有言実行した。

1度の価格転嫁でコスト吸収できぬ企業の値上げ

その植田和男総裁が7月28日の決定会合後の会見で「4月時点の（物価の）見通しはかなり過小であった」とし、政策修正理由について「YCCは上振れリスクが顕在化した後で対応しようとする大変なことになる」と説明した。事実、日銀はこれまで物価上昇要因について、「エネルギーや食料品など国際市況高騰に伴う輸入インフレ」と説明、「既に輸入物価は22年秋にピークを打ち、インフレ率は23年度後半に1%台に低下」と繰り返し4月「展望レポート」では23年度の物価上昇率を1.8%と予想していた。

だが、物価を取り巻く環境が変化し、1) 輸入物価ピークアウト後の相次ぐ物価見直し上方修正、2) 昨夏までマイナスだったサービス価格の7月+2.0%への上昇、3) 23年春闘30年振り3.58%賃上げ率の反映、4) 1度の価格転嫁でコスト吸収できず粗利益圧迫を避ける企業の値上げ等を背景に、日銀は7月「展望レポート」で物価見通しを大幅に引き上げ、23年度のコアCPI上昇率を4月時点の1.8%から2.5%に引き上げた。

既に、こうした当初より物価が高止まり気運は渡辺努・東大教授いわく「賃金・物価据え置き」という日本型ノルム（習慣）に変化が起きている証左とされる。内田真一副総裁は8月2日の講演で「何よりも賃金が大事」とし、「来年も賃上げできるような環境を整えていきたい」と述べ2年連続の賃金上昇が異次元緩和を「出口」に誘う旨示唆した。

もっとも、マイナス金利解除など緩和「出口」に踏み切る条件として平均2%インフレ率の“安定的な維持”が前提となっており、それには日銀「展望レポート」の政策委員の24-25年インフレ率予想（中央値）が2.0%を超える必要がある。しかし、7月28日の決定会合時の予測は23年度2.5%と前回1.9%から上方修正されたものの、24年度1.9%、25年度1.6%へ下方修正され、将来2%を下回ると見込んでいる。である以上、日銀の拙速な金融引き締めは杞憂に過ぎないようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	8月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米) 4-6月期国内総生産(GDP)改定値
8月30日(水)午後9時30分発表予定

(予想は前期比年率+2.4%) 参考となる速報値は+2.4%。個人消費は減速したが、設備投資の拡大が寄与した。財政支援などが押し上げ要因になったとみられる。改定値では一部項目が上方修正される可能性があるが、速報値と同水準となる見込み。



(欧)8月ユーロ消費者物価コア指数
8月31日(木)午後6時発表予定

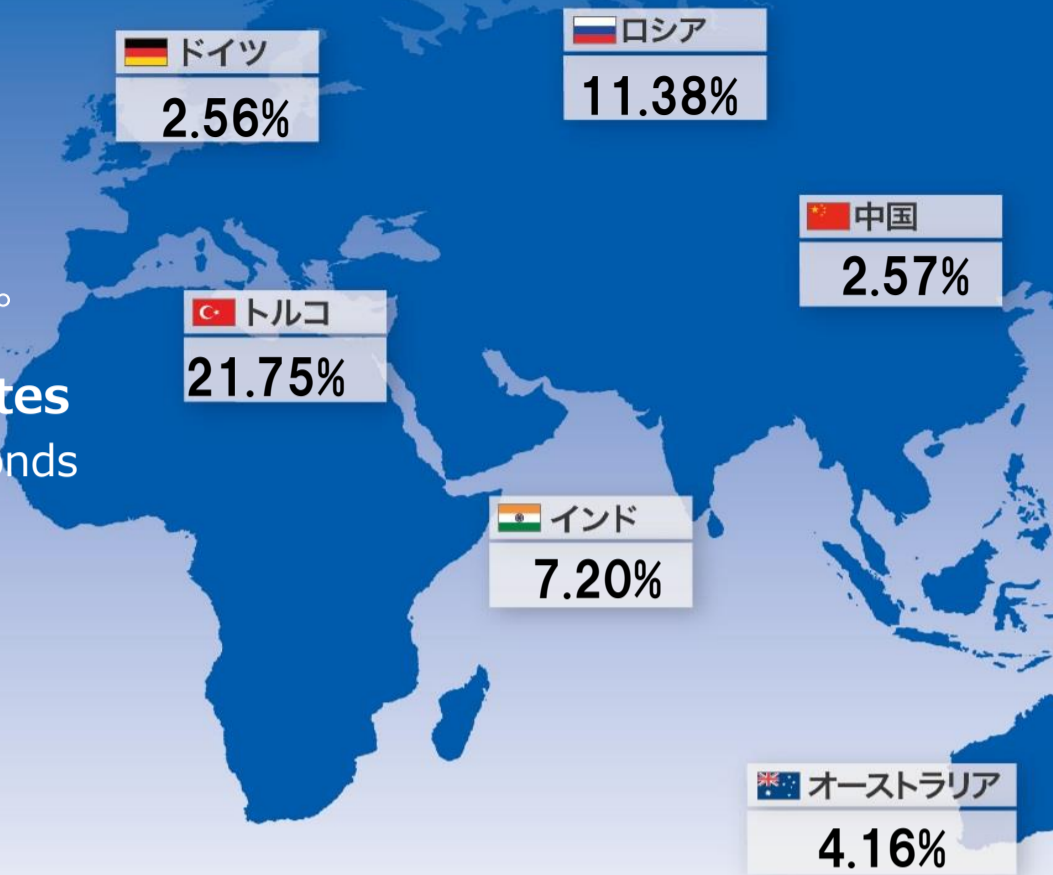
(予想は前年比+5.2%) 参考となる7月実績は前年比+5.5%。インフレ率は鈍化傾向にあるが、サービス価格の高止まりが続いている。8月については7月実績を下回る見込みだが、5%超のインフレ率となる可能性が高い。



(米)7月PCEコア価格指数
8月31日(木)午後9時30分発表予定

(予想は前年比+4.2%) 参考となる6月実績は前年比+4.1%にとどまり、伸び率は2021年9月以来の低水準となった。2022年における物価高騰の影響で前年比の伸び率は鈍化。7月については複数の項目で上昇率が鈍っているが、住居費などの上昇でインフレ率は6月実績を上回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

地政学リスクで成長下振れも=初のジャクソン ホール会議で一植田日銀総裁

2023年8月27日

【ジャクソンホール時事】日銀の植田和男総裁は26日、米西部ワイオミング州で開催された経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でパネル討論に参加した。米中対立をはじめとする地政学リスクが、日本や世界経済に成長下振れをもたらす恐れがあるとの見方を示した。毎年恒例のジャクソンホール会議には、米連邦準備制度理事会（FRB）高官や各国の中央銀行幹部、学者らが参加する。植田氏の同会議出席は初めて。会議の参加者によると、植田氏は企業が生産拠点を中国から他のアジア諸国に移すなど、地域における貿易、直接投資の流れが足元で変わりつつあると指摘。同盟国や友好国との間で供給網を多様化する「フレンドショアリング」といった動きをもたらすリスクは不透明だと語った。その上で、こうした変化が金融政策運営を一段と難しくするとの認識を示した。（C）時事通信社

円、対ドルで横ばいか=FRB利上げ姿勢堅持も 一米有力エコノミスト

2023年8月26日

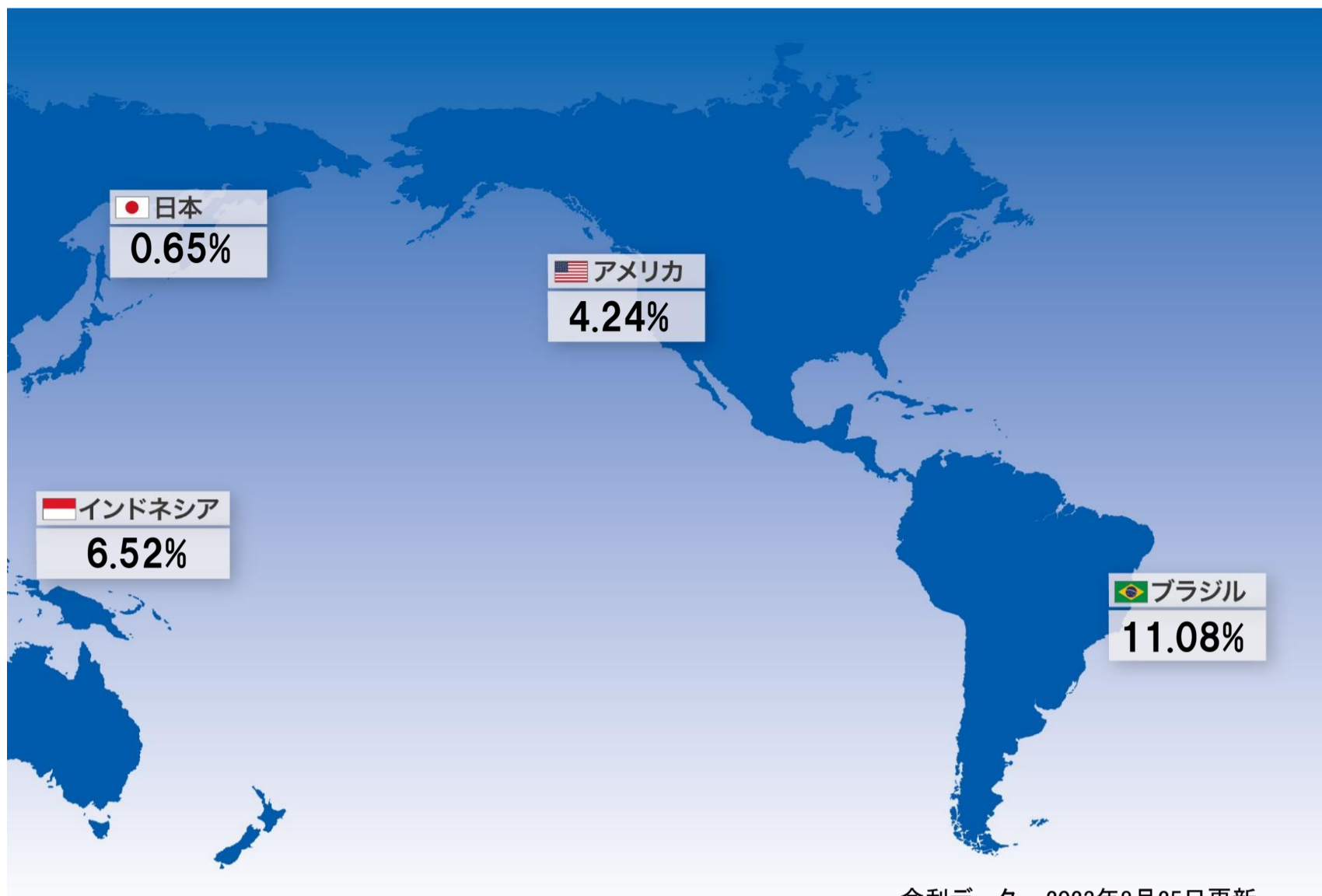
【ジャクソンホール時事】有力シンクタンク、ピーターソン国際経済研究所のアダム・ポーゼン所長は25日、「ジャクソンホール会議」に際して時事通信のインタビューに応じた。米連

邦準備制度理事会（FRB）が利上げ姿勢を堅持しているものの、円安・ドル高の進行は限定的で、円相場はおおむね横ばい圏で推移すると予想した。パウエルFRB議長は会議での講演で、「適切であれば一段の利上げをする用意がある」と明言した。米景気が予想以上に堅調で、インフレ圧力も根強い中、ポーゼン氏はFRBが「65%の確率で、（0.25%ずつ）あと2回の利上げを行う」と予想。11月と、さらに12月もしくは来年1月の金融政策会合で追加利上げを決めると見通した。日米金利差を背景に、外国為替市場では円安・ドル高が進行。米利上げが市場の想定を上回れば、円安に拍車がかかる恐れもある。だがポーゼン氏は、日銀による長短金利操作の修正などを受け、「円安方向へあらゆる圧力がかかるとは思わない」と語った。さらに、市場は既にFRBの政策金利据え置きか少々の利上げを織り込んでおり、あと2回上げたとしても「それほど大きな違いはない」と分析。中期的には、日銀も金利を引き上げる方向に調整していくとの見方を示した。（C）時事通信社

米FRB議長「利上げ用意ある」=インフレ、 依然高すぎる

2023年8月26日

【ジャクソンホール時事】米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は25日、西部ワイオミング州で開催中の「ジャクソンホール会議」で講演し、米国のインフレは鈍化しているが「依然として高すぎる」との見解を示した。その



金利データ：2023年8月25日更新
 ニュース提供：時事通信社

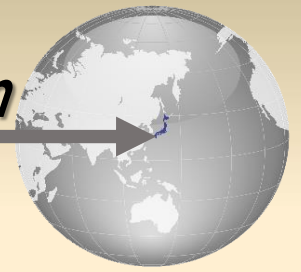
上で、「適切なら、さらに利上げする用意がある」と強調した。また、インフレが2%に向けて持続的に下がると確信するまで、引き締めの金融政策運営を続ける意向を明らかにした。今後の会合では、経済指標を踏まえ、慎重に「追加引き締めか、金利を据え置き、さらに指標を待つ」ことを決める方針を示した。米国の経済成長率は2%超で推移しており、雇用情勢も堅調さを保つ。パウエル氏はFRBが昨年3月以降、インフレ抑制を目指して急ピッチの利上げを進めているものの、「景気は予想ほど冷え込んでいない兆候に注意している」と話した。ローン金利上昇で大きく圧迫されていた住宅市場にも盛り返しの兆しが見られるなど、好調経済が「物価動向にリスクをもたらす、一段の金融引き締めが妥当となる可能性がある」と明言した。米国のインフレ率は昨年、約40年ぶりの高さに跳ね上がったが、その後低下をたどっている。ただ、人手不足が引き続きサービス価格の押し上げ要因となっている。パウエル氏はサービス分野でのインフレ圧力緩和が「物価安定回復で不可欠」と訴えた。パウエル氏は31日公表される7月の個人消費支出（PCE）物価指数が前年同月比3.3%上昇、エネルギーと食料価格を除いたコア指数が同4.3%上昇になると言明。「コアPCEインフレに焦点を当てる」とした。FRBは7月の会合で0.25%利上げを決め、政策金利を年5.25～5.50%と、約22年ぶり高水準に引き上げた。パウエル氏は「現在の政策スタンスは景気抑制的」と分析。一方、景気を過熱も冷ましもしない「中立的な金利」は「はっきりと

特定できない」と言明。「金融政策引き締めの正確な水準は常に不明だ」と認めた。こうした中、パウエル氏は「引き締めが少なすぎればインフレ目標超過を許容し、多すぎれば経済に打撃を及ぼす可能性がある」と述べ、両リスクの間でバランスを取っていく考えを改めて明示した。毎年恒例のジャクソンホール会議で行われるFRB議長講演は、金融政策動向を占う手掛かりとして重視されている。日米金利差を背景に円安・ドル高が進行しており、パウエル氏が金融引き締め姿勢を堅持したことで円安圧力に拍車がかかる恐れもある。（C）時事通信社

違法コンテンツ削除で規制強化=巨大ITの19サービス対象—EU

2023年8月25日

【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）は25日、IT企業に違法コンテンツの削除を義務付けた「デジタルサービス法（DSA）」を巡り、米メタの「フェイスブック」や米アップルの「アップストア」など19のサービスに対して規制の適用を始めた。今後、違反が確認されれば、巨額の制裁金が科される可能性がある。DSAは昨年11月に発効。ヘイトスピーチ（憎悪表現）や児童ポルノといった違法コンテンツの削除など、利用者保護に必要な措置を講じるよう企業に求める。違反した場合の制裁金は、世界年間売上高の6%に上る。（後略）（C）時事通信社



東京都区部CPIは伸び率が低下

総務省が8月25日に発表した8月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は、総合指数が105.3となって前年同月比で2.8%上昇した。24か月連続での上昇となるが、伸び率は2カ月連続で低下している。エネルギー価格の低下が全体を押し下げる形に。市場予想並みの状況であった。

日経平均は強含み、半導体株が乱高下

強含み。前週の急落の反動が意識されるなか米長期金利の上昇一服で買い戻しが先行。米半導体大手エヌビディアの決算を材料に半導体株が相場をけん引する場面もあった。しかし、4日続伸した後の週末は大幅失速。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を前にした警戒感や、決算発表後の米エヌビディア株が伸び悩んだことで半導体株が反動安となったことが影響した。

日経平均、今週は弱含みか、半導体株が上値抑制要因

弱含みか、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を無難に消化し、目先の安心感から週明けは買い戻しが先行しよう。ただ好決算を発表した米半導体大手エヌビディアは下落しており、半導体株の買い戻し余地が限られそうな点は相場の上値を抑制するだろう。ほか、週末にかけて米雇用統計などの重要指標が控えているため模様眺めムードが漂いやすいだろう。

10年債利回りは続伸、米長期金利の先高観測が強まる

利回りは続伸。世界的には低利回り水準の日本国債市場では米7月小売売上高など主要な米経済指標が強めだったため、金曜日の米ジャクソンホール会議での講演で米連邦準備理事会（FRB）議長がタカ派姿勢を強めるとの警戒感が海外市場以上に強まる方向に。米長期金利の先高観測の強まりから利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先高観測が和らぐとみる

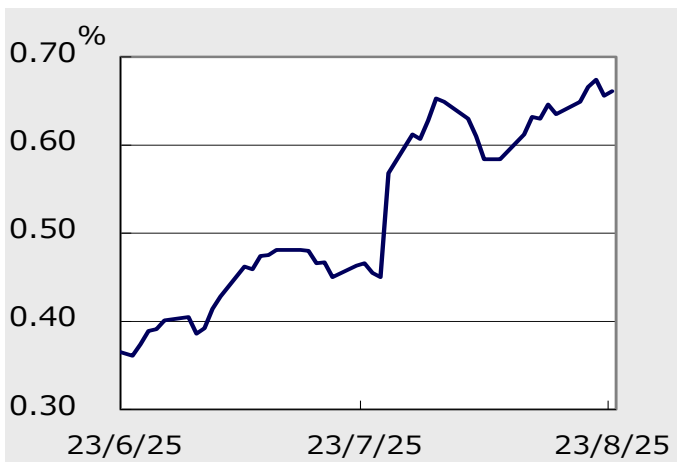
利回りは反落か。米ジャクソンホール会議での講演で米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は今後の米経済指標を確認しつつ、追加利上げの是非を慎重に判断するとしており、想定内のタカ派姿勢だった。今週の米民間機関発表の8月雇用関連指標も弱めとみられ、米長期金利の先高観測が和らぎ、日本国債の利回りは反落へ。

発表日	期間	指標名
8月 31日	07月	鉱工業生産指数

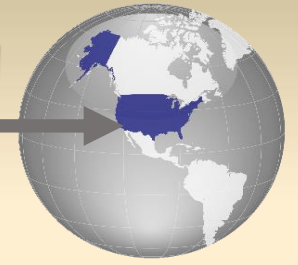


日経平均週末終値	31624.28 円
想定レンジ	30700 ~ 32400 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.65 %
想定レンジ	0.600 ~ 0.660 %



耐久財受注は市場予想を上回る減少率に

米商務省が8月27日に発表した7月の耐久財受注は前月比5.2%減少した。減少率は市場予想の4.0%減を上回り、2020年4月以来のマイナス幅となっている。高い借り入れコストや信用条件の厳格化、先行きの景気不透明感などが企業の設備投資意欲を抑制させる形になっている。

米国株はもみ合い、ジャクソンホール会合は波乱なし

もみ合い。格付け会社S&Pグローバルによる複数銀行の格下げを受けて金融システム不安が再燃したほか、一部小売企業の冴えない決算で売り優勢となる場面も。一方、8月購買担当者景気指数（PMI）が予想を下回り年内追加利上げ観測が後退、ハイテク高が相場全体を押し上げる局面もあった。注目されたジャクソンホール会合では大きなインパクトは生じなかった。

米国株、今週はもみ合いを予想、金融政策左右する経済指標に注目

もみ合いを予想。連邦公開市場委員会（FOMC）の金融政策を左右する雇用統計や個人消費支出（PCE）コア価格指数が注目される。9月利上げは見送られる公算だが、11月の利上げの有無を占うものとなろう。引き続き金融政策を見極めたいとする動きが優勢となり、相場の方向感を生じにくいとみられる。中国経済指標などはリスク要因となる。

10年債利回りは弱含み、インフレ抑制の思惑残る

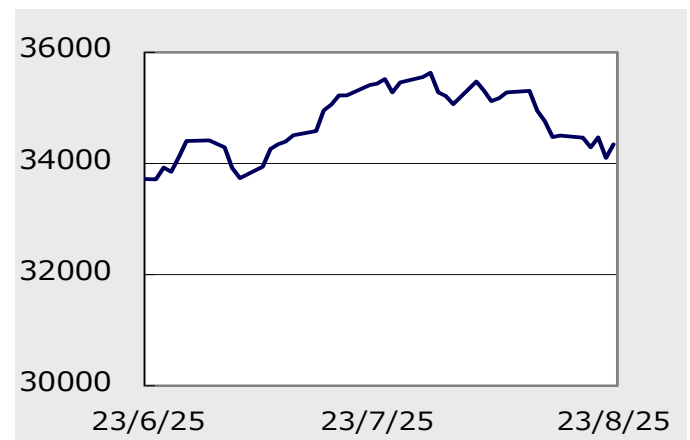
利回りは弱含み。8月23日発表の8月S&Pグローバル総合PMIは市場予想を下回ったことが意識されたようだ。25日に行われたパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演で追加利上げの可能性が示されたが、市場参加者の想定と大差ない内容だったことから、大きな影響はなかったようだ。

10年債、利回りは上げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。8月31日発表の7月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。コアインフレ率が市場予想と一致、または下回った場合、年内1回の追加利上げが想定されるものの、インフレ抑制への市場の期待はやや高まるため、債券利回りは上げ渋る可能性がある。

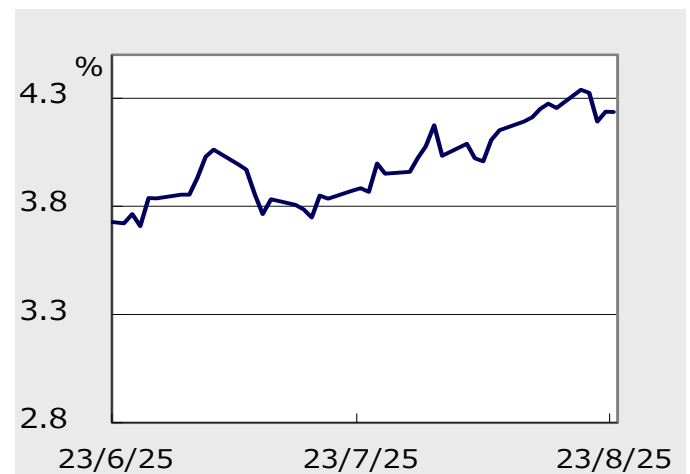
発表日	期間	指標名
8月 30日	08月	ADP全米雇用報告
8月 30日	2Q	国内総生産速報値
8月 31日	07月	個人所得/個人消費支出
8月 31日	07月	個人消費支出価格コア指数
8月 31日	前週	新規失業保険申請件数
8月 31日	08月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
9月 01日	08月	非農業部門雇用者数
9月 01日	08月	失業率/平均時給
9月 01日	08月	ISM製造業景況指数
9月 05日	07月	製造業新規受注

NYダウ平均

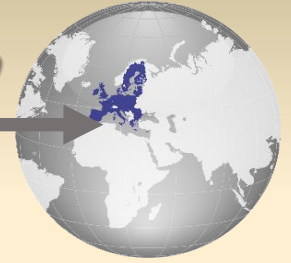


NYダウ週末終値	34346.90	ドル
想定レンジ	34300 ~	34700
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.24	%
想定レンジ	4.16 ~	4.30
		%



独景況感指数は市場予想を下振れ

独Ifo経済研究所が8月25日に発表した8月独Ifo景況感指数は85.7となり、市場予想の86.8を下回った。前回は87.3から87.4に上方修正されている。現況指数、期待指数がともに前回から低下しており、景気不透明感の根強さが示される形に。

ユーロ円は弱含み、中国経済の先行き不安強まる

弱含み。一時159円台半ばまでユーロ高・円安に振れたものの、日本政府による円安けん制への警戒感からリスク選好的な円売りは後退。また、ドイツ、ユーロ圏の8月サービス業PMI速報値が経済活動の縮小を示す50割れになり、欧州の景気減速が警戒され、リスク回避のユーロ売り・円買いが優勢となった。

ユーロ円、下げ渋りか、日欧金利差が支援材料に

下げ渋りか。欧州経済の減速が懸念されており、インフレ鈍化の思惑も浮上している。ただ、日欧金利差は当面維持されることから、リスク回避のユーロ売り・円買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ユーロ・円は主に158円を挟んだ水準で推移すると予想される。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECBの利上げ見送り観測で

利回りは低下。週初は上昇して始まったものの、その後は反転する動きに。8月の総合購買担当者景気指数（PMI）が44.7と2020年5月以来の低水準となったことで、欧州中央銀行（ECB）が9月利上げを見送るとの見方が急速に強まり、週半ばにかけて急低下する形に。

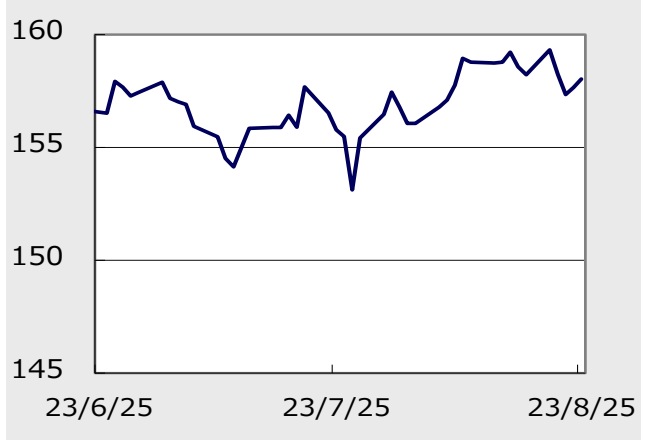
10年債、今週は利回りは低下か、景気の先行き懸念が強まり

利回りは低下か。欧州景気の悪化懸念が強まる中、今週は中国で購買担当者景気指数（PMI）が発表される。低調な推移継続も想定され、中国経済の悪化が世界経済に影響を及ぼすとの見方につながる可能性があるだろう。安全資産となるドイツ国債の買い需要は一段と強まる公算。

経済指標発表予定

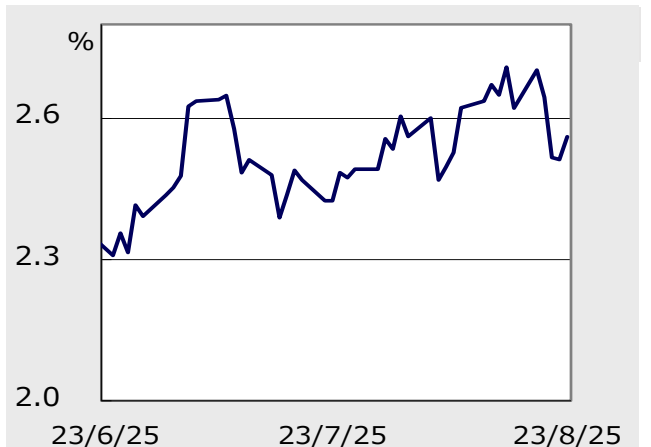
発表日	期間	指標名
8月30日	08月	独・消費者物価指数
8月31日	08月	欧・消費者物価コア指数
8月31日	07月	欧・失業率
8月31日	08月	独・失業率(失業保険申請率)
9月05日	08月	欧英独・サービス部門PMI
9月05日	07月	欧・卸売物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.03 円
想定レンジ	155.50 ~ 159.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.56 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.60 %

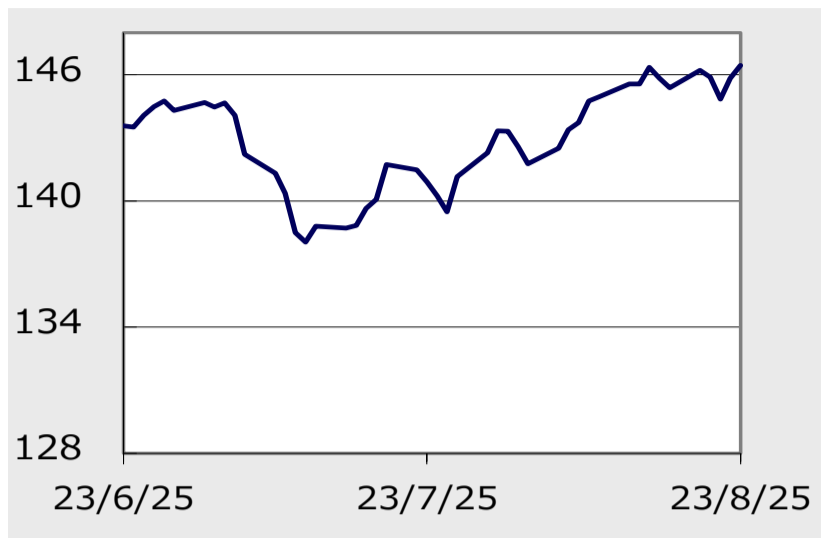
ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

144.80 ~ 147.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米国経済の堅調さを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）は金融引き締め政策を継続する可能性が高まっている。7月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合の議事要旨によると、ほとんどの当局者が目先のインフレ率再加速を予想。利上げ継続の方針を正当化すると考えていたことが明らかとなった。8月25日に行われたパウエルFRB議長の講演では、「インフレが持続的に鈍化するまで金融引き締めを維持する」との見解が提示されたが、市場の想定と大差なかった。ドル・円は146円台半ばまで買われているが、日本政府・日本銀行による為替介入への警戒感は消えていないため、目先的にリスク選好的なドル買い・円売りはある程度抑制されそうだ。また、中国リスクも過度な円安を抑制する要因となるため、主要通貨の対円で一段の上昇は想定しづらい。今週発表される8月消費者信頼感指数、7月コアPCE価格指数、8月雇用統計などの経済指標を受けた米長期金利の動向も注目されそうだ。



ドル円週末終値 146.44 円

【米・8月雇用統計】（9月1日発表予定）

9月1日発表の米8月雇用統計は失業率が3.6%とやや悪化、非農業部門雇用者数は前月比+16.3万人と減少、平均時給は前年比+4.3%と予想され、市場予想と一致、または下回った場合は米金利安・ドル安要因になりやすい。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
1,939.90ドル

堅調、欧米景気減速懸念で週央にかけ上昇

堅調。ユーロ高・ドル安を受けて週初に買いが先行。その後も米国の中古住宅販売件数の軟化などでリスク回避の買いが優勢。週央にかけても、欧米の景気懸念が強まって一段と上値追いに。週末にかけてはやや軟化、ジャクソンホール会合後も小動きにとどまった。



NY
原油先物

週末終値
79.83ドル

続落、世界の経済と原油需要の先行きに懸念

続落。中国で経済指標の下振れが続いていることと不動産会社の経営不安を背景に経済減速の強まりに警戒感が根強かった。そこへ発表された米国とユーロ圏の8月総合購買担当者景気指数が弱かったため、米欧経済の先行き不安も台頭した。これで世界の経済と原油需要の先行きに懸念が台頭し、相場は続落した。



景気低迷懸念、デベロッパーの債務問題などで一段と高まる

国内の景気低迷が一段と進むと警戒されている。不動産デベロッパーや地方政府の債務問題が再びクローズアップされていることが背景にある。また、消費活動の停滞なども報告されている。こうした中、銀行の預金準備率の引き下げを含む景気対策への期待が高まっている。

人民元は強含み、中国人民銀行の対米ドルでの人民元安阻止姿勢が奏功

強含み。中国人民銀行（中央銀行）は景気支援の金融緩和を強化する中で同時に対米ドルでの人民元安阻止の姿勢を強めており、対米ドル基準値の人民元高め誘導やオフショア市場での人民元供給抑制などを一段と強化している。人民元が対米ドルで底堅い中、対米ドルで円安傾向となったため、人民元は対円で強含みに。

人民元今週は上昇か、リスク選好の買いが対円で人民元に入るとみる

上昇か。米国の8月の雇用統計や雇用関連指標で弱めの内容が確認され、米金融引き締め長期化と行き過ぎた世界経済減速への懸念が和らぎ、為替市場でリスク選好が強まる方向になるだろう。中国は金融緩和局面にあるが、政策金利が日本よりかなり高いため、中国の人民元は対円でリスク通貨として買われ、上昇するとみる。

上海総合指数は続落、上海総合指数は約8カ月ぶりの安値水準

続落。上海総合指数は約8カ月ぶりの安値水準まで落ち込んでいる。国内の景気懸念が意識されている上、不動産デベロッパーや地方政府の債務問題がクローズアップされていることがリスク回避の売りを加速させた。外部環境では、米金融引き締めの長期化懸念が外資の流出観測を高めた。一方、景気対策への期待が高まっていることが指数をサポートした。

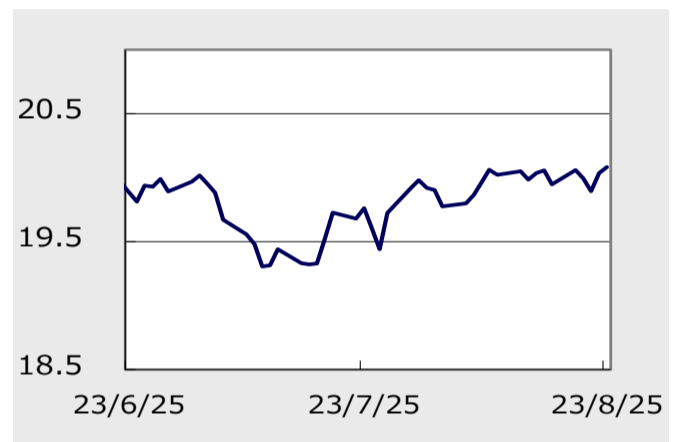
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米FRBが利上げに慎重姿勢

底堅いか。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利上げに慎重な姿勢を示していることが好感されよう。また、中国当局が銀行の預金準備率を引き下げるとの観測も支援材料へ。ほかに、企業の中間決算に対する期待が引き続きサポート材料となる可能性がある。一方、中国の景気懸念が引き続き嫌気される見通しだ。

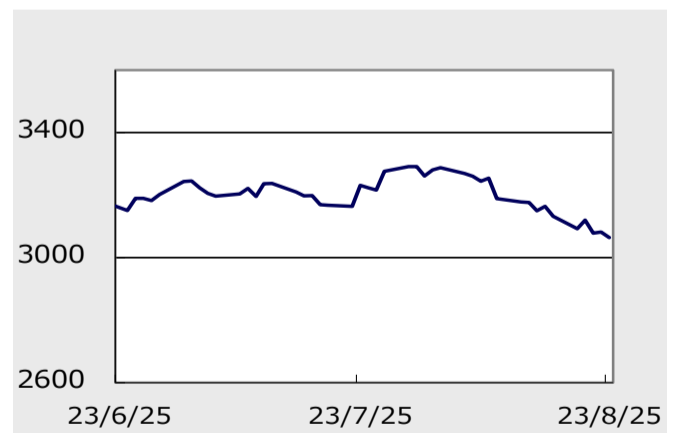
発表日	期間	指標名
8月 31日	08月	製造業PMI
8月 31日	08月	非製造業PMI
9月 01日	08月	財新中国製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	20.08 円
想定レンジ	20.07 ~ 20.50 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3064.08 Pt
想定レンジ	3020 ~ 3110 Pt



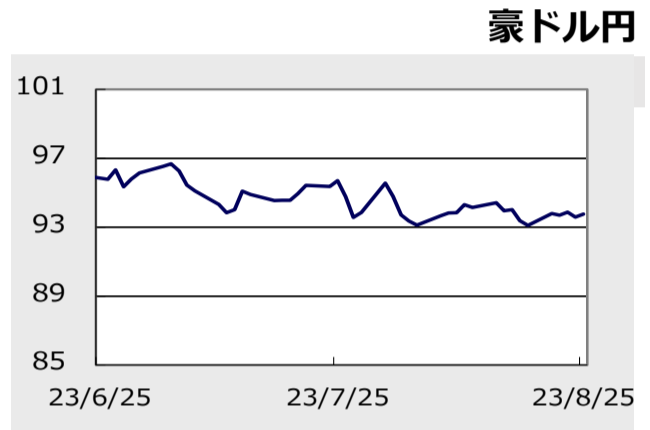
資源大手企業が大幅減益決算を発表

豪資源大手BHPグループは8月22日に、2023年6月期の決算を発表している。純利益は前期比58%減の129億ドルとなっている。中国の需要減を背景とした鉄鉱石などの資源価格下落が響く形に。鉄鉱石価格は平均販売価格が1トン92.54ドルで前期比18%下落しているもよう。

発表日	期間	指標名
8月30日	07月	消費者物価指数
9月05日		豪準備銀行政策金利発表

豪ドル円はもみ合い、米国株安一服で豪ドル買い強まる

もみ合い。中国の1年物ローンプライムレートは0.1%の引き下げにとどまり、豪ドルには失望感が広がった。その後、日本政府・日本銀行の円安けん制への警戒感が残る中も、米国株安が週末には一服したことから、豪ドル買い・円売りが観測され、下げ渋る動きとなった。



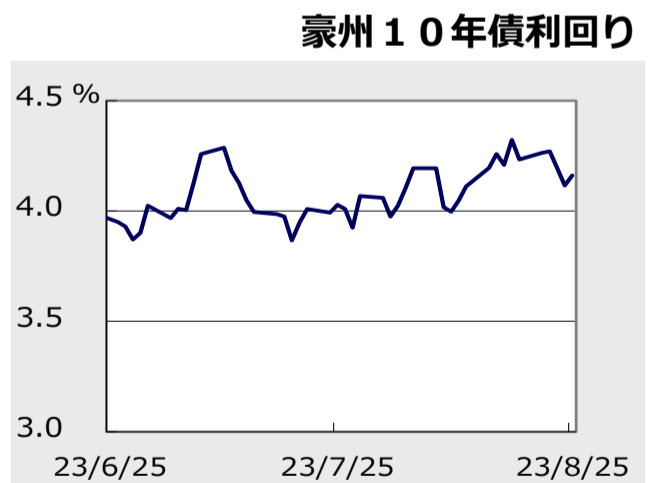
豪ドル、今週は軟調か、次期総裁講演や小売・物価指標に注目

軟調か。豪準備銀行（中央銀行）の次期総裁に任命されているブロック副総裁の講演が注目されそう。市場にはブロック氏はハト派寄りとの見方があるもよう。また、7月小売売上高や消費者物価指数（CPI）の発表もあり、豪ドルの警戒材料となる。中国の経済指標などもマイナス材料となるだろう。

豪ドル円週末終値	93.78 円
想定レンジ	91.50 ~ 94.00 円

10年債利回りは反落、米長期金利の反落により大きく反応

利回りは反落。金曜日の米ジャクソンホール会議での米連邦準備理事会（FRB）議長講演を前に米長期金利の先高観測は根強かった。しかし、高値圏にあったうえ、米国の8月総合購買担当者景気指数の弱さ確認で追加利上げ観測緩和から米長期金利は反落、同じく高値圏にあった豪国債利回りも追随して反落、週間でも反落した。



10年債、今週は利回りは続落か、米長期金利の先高観測が和らぐ方向へ

利回りは続落か。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長はここ1-2カ月と概ね同様のやや慎重なタカ派姿勢だった。そこへ今週発表される米民間機関の8月雇用関連指標は弱めとみられ、米長期金利の先高観測は緩和へ。豪州の7月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向も確認され、豪国債利回りは続落する見込みだ。

10年国債週末終値	4.16 %
想定レンジ	4.070 ~ 4.165 %



新たな財政規則を導入

連邦議会下院は8月22日新たな財政規則を承認した。これまで歳出の伸びはインフレ率以下とする規定であったが、新たな規則では歳出の伸びは歳入増加の7割までとする。市場は左派のルラ政権に対し政権発足時はばらまき型の財政運営が行われることを懸念していたが、最近では規律ある財政運営がみられ評価を高めている。

レアル円は反発、円安進行や株高などを好感

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。ほかに、議会在ルラ大統領の財政計画を承認したことが格上げ期待をやや高めた。一方、米金融引き締め長期化観測がレアルの上値を抑えた。また、中国の景気懸念も圧迫材料となった。

レアル円、今週は強含みか、パウエル米FRB議長が利上げに慎重姿勢

強含みか。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに慎重な姿勢を示していることが新興国通貨の支援材料となろう。また、ブラジルの格上げ期待なども引き続きレアルのサポート材料となる見通しだ。一方、4-6月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。

ボベスパ指数強含み、議会在ルラ大統領の財政計画を承認

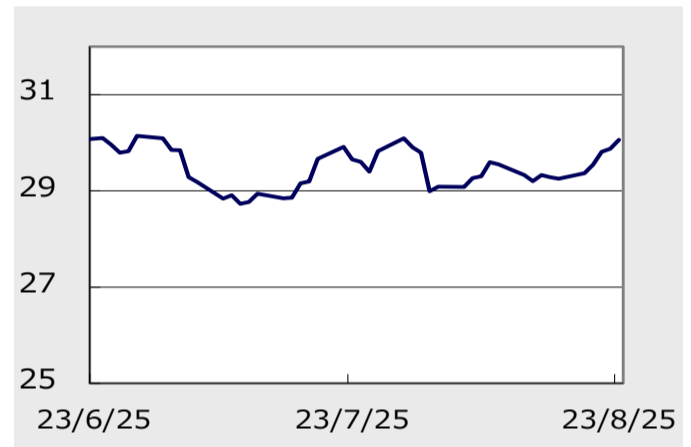
強含み。議会在ルラ大統領の財政計画を承認したことが好感された。また、通貨レアルの落ち着きも買い安心感を与えた。一方、指数の上値は重い。米金融引き締め長期化観測が圧迫材料。また、中国の景気懸念も輸出伸びの鈍化観測を高めた。ほかに、インフレ予想の上方修正などが追加の利下げ期待を後退させた。

ボベスパ指数、今週は底堅いか、パウエル米FRB議長が利上げに慎重姿勢

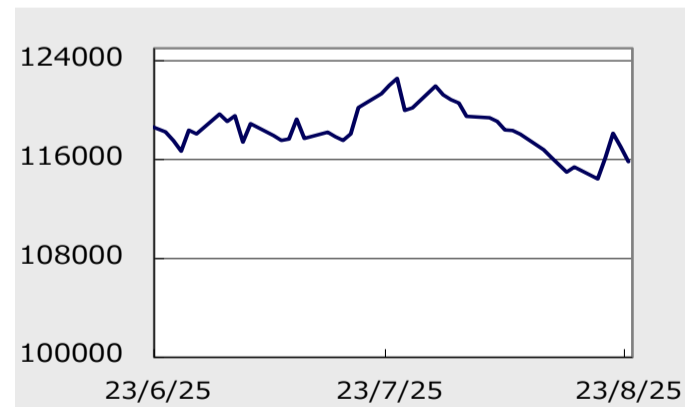
底堅いか。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利上げに慎重な姿勢を示していることが好感されよう。また、通貨レアル高が進行した場合、ブラジル株に買いが広がる公算も。一方、4-6月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、中国の景気懸念なども引き続き警戒されよう。

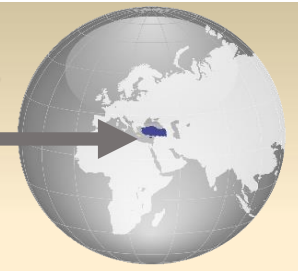
発表日	期間	指標名
8月30日	08月	FGVインフレIGPM
8月31日	07月	中央政府・基礎的財政収支
8月31日	07月	純債務対GDP比/全国失業率
9月01日	~8/25	FGV消費者物価指数(IPC-S)
9月01日	2Q	GDP
9月01日	08月	S&Pグローバル製造業PMI
9月01日	08月	貿易収支

レアル円



ボベスパ指数





上昇、トルコ中央銀行の大幅利上げでリラ買い強まる

上昇。トルコ中央銀行は8月24日、政策金利を17.50%から25.00%に引き上げたことが要因。利上げ幅は2.5pt程度と予想されていたが、予想を上回る大幅利上げを実行したことを受けて投機的なリラ売りは縮小した。ただ、過度な利上げの影響が警戒されたことでリスク選好的なリラ買いは週末前に一服した。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、欧米長期金利の動向を見極める展開

上げ渋りか。トルコ中央銀行による大幅利上げを受けたリラ買いは一巡した。大幅利上げはインフレ抑制につながる可能性があるが、経済活動を圧迫する要因となる。また、欧米長期金利が底堅い動きとなった場合、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小し、リラは対円で上げ渋る展開が予想される。

10年債利回りは反落、インフレ抑制期待高まる

利回りは反落。トルコ中央銀行は8月24日、政策金利を7.50%から25.00%まで引き上げており、将来的なインフレ緩和の期待が広がったことが要因。利上げ幅は市場予想を上回っており、通貨安も是正された。資本流出の懸念も多少緩和されており、国内投資家による長期債投資がやや活発となった。

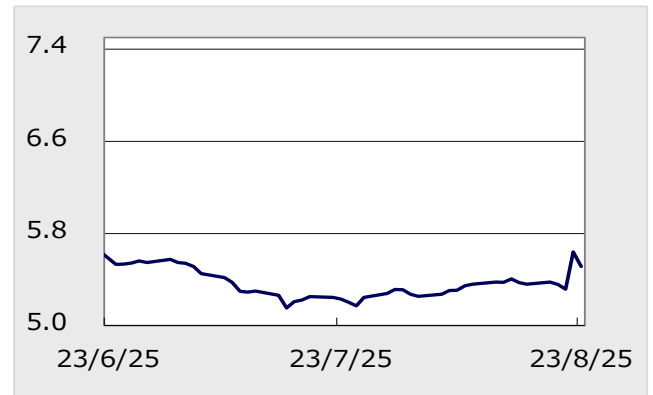
10年債利回りはもみ合いか、インフレ緩和の思惑強まる

利回りはもみ合いか。トルコ中央銀行による大幅利上げによってインフレ緩和の思惑が広がっている。為替安定化も期待されており、目先的に債券利回りはもみ合う状態が続く見込み。ただし、過度な金利上昇は国内経済を圧迫する可能性もあるため、為替安定への期待が後退した場合、利回り水準は下げ渋るケースもあり得る。

トルコ主導の企業連合がベトナム空港の建設落札=ロンタインのターミナル

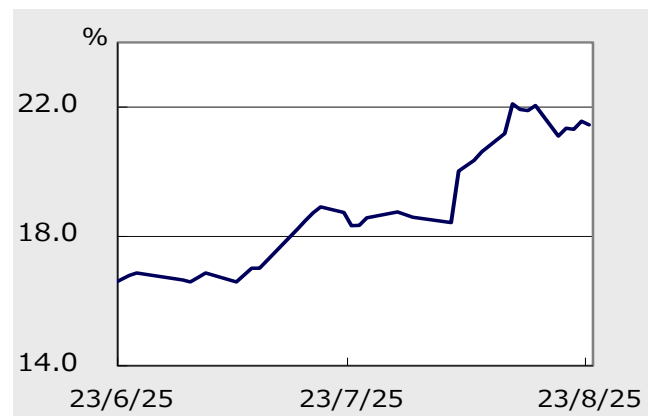
ベトナム空港会社(ACV)は、南部ドンナイ省で進められているロンタイン国際空港プロジェクトの旅客ターミナル建設における入札は、トルコのICIstasが率いるコンソーシアム(企業連合)のVieturが落札したと発表した。サイゴン・タイムズ紙(電子版)が25日伝えた。ターミナル建設は総額35兆8000億ドン(約2183億8000万円)超となり、プロジェクトの中で最大規模。今月25日~30日の間に契約を結ぶとみられている。ターミナルは、39カ月に相当する1170日での完成を計画している。Vieturは、ICIstasとベトナム企業のリコンズ、ニューテコンズ、ソルE&C、ビナコネックスなど合計10社で構成されている。ACVは、ICIstasは、トルコで国際空港の建設を手掛ける3大請負企業の1社だと説明した。ロンタイン空港の旅客ターミナル建設の入札には、Vieturのほかに、ベトナム企業のコテコンズグループが率いるホアルーと中国企業の中国港湾工程(チャイナ・ハーバー・エンジニアリング)主導のCHEC・BCEG・ベトナムコントラクターズの合計3コンソーシアムが参加した。旅客ターミナルの起工式は今月26日を予定していたが、31日に変更された。(時事)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.51 円
想定レンジ	5.40 ~ 5.62 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	21.45 %
想定レンジ	21.00 ~ 21.80 %



ロシア概況

Russia



弱含み、原油安や地政学リスクの高まりで

弱含み。原油価格の下落がルーブルの圧迫材料となった。また、地政学リスクの高まりもルーブルの売り圧力を高めた。民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏の死亡が確認された。同氏は今年6月に武装反乱を起こしたばかりだ。一方、財政支出の拡大観測が好感された。また、円安進行や株高も支援材料となった。

ルーブル円、今週は強含みか、パウエル米FRB議長が利上げに慎重姿勢

強含みか。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は利上げに慎重な姿勢を示していることが好感されよう。また、原油価格が上昇した場合、ルーブルに買いが広がる公算も。一方、地政学リスクが解消されていないことが警戒されよう。また、中国景気の先行き不安なども圧迫材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、反発、財政支出の拡大観測を好感

反発。財政支出の拡大観測が好感された。プーチン大統領は8月22日、2023年の財政赤字目標「国内総生産（GDP）の2%以内に抑える」が実現されると強調し、7-9月期の予算計画が予定以上になると発言した。また、中国当局の金融緩和スタンスも支援材料。一方、米金融引き締め長期化観測が警戒された。また、地政学リスクの高まりも圧迫材料となった。

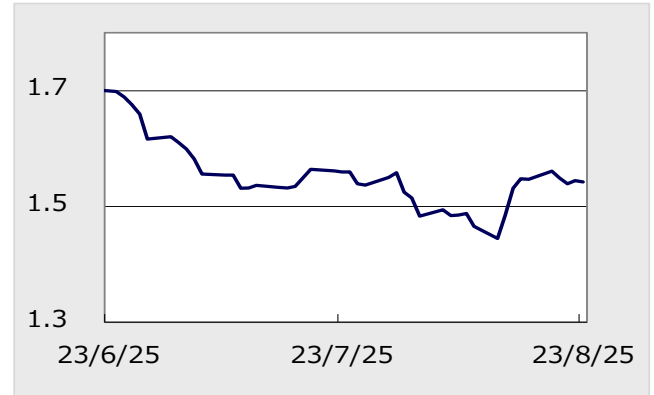
MOEXロシア指数、慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は8月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、地政学リスクが解消されていないことも引き続き警戒されよう。一方、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は利上げに慎重な姿勢を示していることが支援材料へ。また、原油価格が上昇した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。

プリゴジン氏ら遺体収容＝プーチン氏、死亡認める＝強まる「粛清」の見方・ロシア

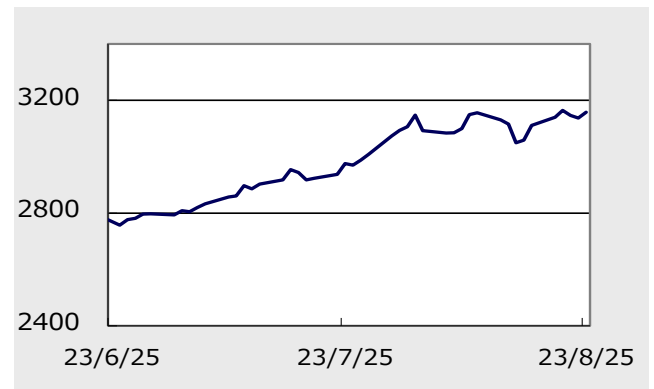
ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者エブゲニー・プリゴジン氏（62）ら10人が搭乗していた自家用ジェット機墜落で、モスクワ北西のトベリ州の現場から24日、遺体が収容された。プーチン大統領は同日、プリゴジン氏ら全員の死亡を認め、遺族に哀悼の意を表明した。遺体は損傷が激しいといい、DNA型鑑定が進められる中、ワグネル関係者は身体的特徴などから本人と確認した。治安機関に近いメディアのSNSによると、トベリ州の遺体安置所を訪れた関係者は、手の形状に注目。プリゴジン氏は旧ソ連末期に服役中、左手の薬指の先を失ったといわれる。墜落原因について、米メディアは爆弾がさく裂したという見方を伝えているが、ロシア当局は技術的・人的要因を含めたあらゆる可能性を視野に調査するとしている。24日には、ジェット機を管理・運航していた会社の関係者が捜査対象になったものの、ロシア極東に行方をくらましたという情報が流れた。プーチン氏は24日、プリゴジン氏を「故人」として回想。ワグネルを通じた多大な貢献を評価しつつ「困難な運命を背負った人で、人生で重大な過ちを犯した」と指摘した。反乱を改めて非難したと受け止められている。西側メディアでは、プーチン氏による「裏切り者」の粛清と見なす向きが強まっている。収監中の反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏も24日の声明で、ジェット機墜落は「殺害のため、プーチン氏が計画したテロだ」と主張した。（後略）（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.54 円
想定レンジ	1.512 ~ 1.572 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3157.33 Pt
想定レンジ	3110 ~ 3210 Pt



インド概況

India



ムーディーズ、インドの格付けを「Baa3」に据え置き

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは最新レポートで、インドの格付けを投資適格最下位となる「Baa3」に据え置いた。インド財政状況が引き続き脆弱であると指摘。経済の見通しについて「非常にかっかりしている」と発言した。一方国内では景気の先行きにポジティブな見方が優勢となっている。

発表日	期間	指標名
8月 31日	07月	財政赤字(1000万ルピー)
8月 31日	07月	インフラ産業8業種
8月 31日	2Q	GDP
8月 31日	2Q	GVA
9月 01日	08月	S&Pグローバル製造業PMI

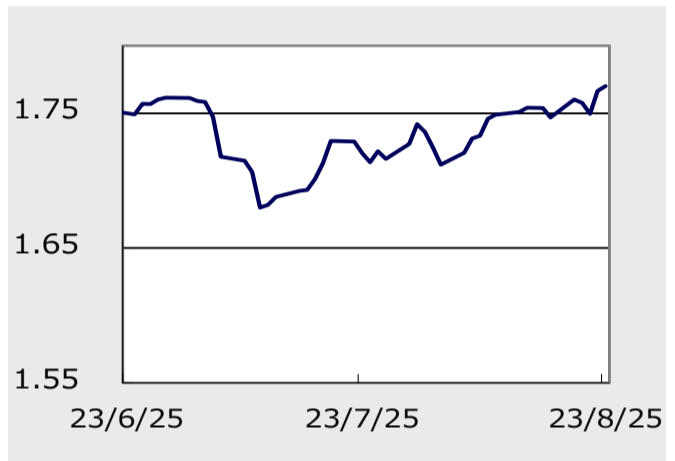
インドルピー円は堅調推移、持続的な経済成長への期待高まる

堅調推移。中国経済の減速懸念は消えてないが、インド経済の持続的な成長への期待は残されており、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りが観測された。米国金利の先高観は後退してないものの、国内市場からの資金流出の懸念は緩和されており、リスク回避のルピー売りは一部にとどまった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向を意識した値動きに

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。直近の米長期金利は上げ渋っているが、インフレ抑制期待が後退した場合、米長期金利は高止まり、リスク回避的なルピー売り・米ドル買いが強まる可能性がある。このため、ルピーの対円レートは伸び悩む展開が予想される。

インドルピー円

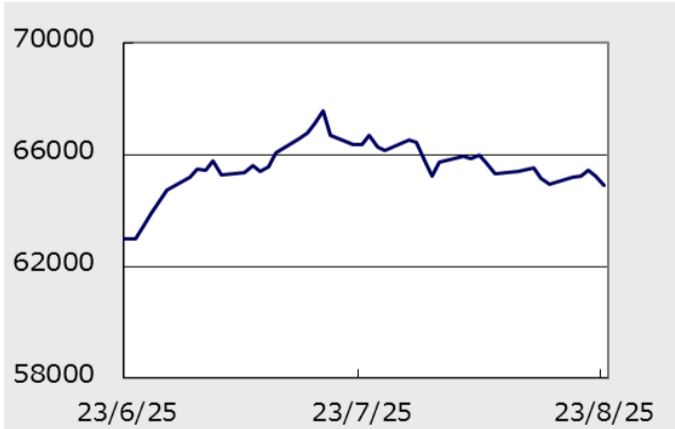


インドルピー円週末終値	1.770 円
想定レンジ	1.745 ~ 1.795 円

SENSEX指数弱含み、ルピー安の進行懸念などで

弱含み。通貨ルピー安が一段と進行するとの懸念がインド株の圧迫材料となった。また、米利上げの長期化懸念も警戒された。一方、指数の下値は限定的。成長の加速観測が好感された。4-6月期の国内総生産（GDP）について、8%まで上昇すると予測されている。また、企業の設備投資が拡大されるとの調査結果なども支援材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	64886.51 Pt
想定レンジ	64010 ~ 65770 Pt

SENSEX指数、今週は強含みか、成長の加速観測が引き続き支援材料へ

強含みか。成長の加速観測が引き続き支援材料となろう。また、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利上げに慎重な姿勢を示していることも好感されよう。一方、通貨ルピー安が一段と進行した場合、インド株に売り圧力が強まる公算も。また、インドの格上げが見送られたことも引き続き嫌気されよう。

【8月米雇用統計】



【非農業部門雇用者数は7月実績を下回る見込み】

＜前回のレビュー(7月雇用統計)＞ (日本時間8月4日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+18.7万人 (市場予想: +20.0万人程度)
- ・失業率: 3.5% (市場予想: 3.6%)
- ・平均時給: 前年比+4.4% (市場予想: +4.2%)

米労働省が8月4日に発表した7月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+18.7万人で市場予想の+20.0万人程度を下回りました。失業率は0.1ポイント低下し、3.5%。平均時給の伸びは前年比+4.4%で市場予想を上回りました。7月の賃金上昇率は4%台前半を維持したものの、非農業部門雇用者数は予想を下回ったため、追加利上げ観測はやや後退し、ドル売りが優勢となりました。ドル・円は142円82銭から141円55銭まで下落し、141円76銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(8月雇用統計)＞ (日本時間9月1日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+16.3万人程度
- ・失業率: 3.6%
- ・平均時給: 前年比+4.3%

7月の非農業部門雇用者数は市場予想を下回っており、5月・6月分の雇用者数の伸びは下方改定されていました。8月についてはレジャー・接客業の雇用者数の伸びは鈍化すると予想されており、非農業部門雇用者数は7月実績をやや下回る可能性があります。失業率は7月実績を0.1pt上回る3.6%と予想されています。7月時点で米雇用市場は緩やかに拡大しており、8月の雇用統計でも同様の結果を得ることになりそうです。ただ、金融引き締めの影響で、一部サービス業などの経営環境はやや悪化しているとみられ、雇用者増加数は7月実績を下回る可能性があります。平均時給の市場予想は、7月実績を下回る前年比+4.3%程度にとどまる可能性があります。

＜市場反応＞8月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、年内追加利上げの可能性高まる》

8月25日時点で、9月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ptの追加利上げが行われる可能性は極めて低いと予想されていますが、11月の利上げ確率はやや上昇しました。シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、FF金利の誘導目標水準が5.50-5.75%となる確率は11月が47%程度です。8月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、11月利上げの確率は若干上昇し、長期金利の上昇やドル高の要因になりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

平均時給の上昇率は鈍化しつつあるものの、7月時点で4%台前半を維持しています。上昇率は年末までに4%を下回る可能性があるものの、8月の平均時給の上昇率が7月実績と同水準だった場合、早期利下げ観測は後退し、ドル買い材料となる可能性があります。一方、平均時給の上昇率が市場予想を下回った場合、インフレ緩和の思惑が一層強まり、長期金利は低下し、ドル売り材料となる可能性があります。

《留意点:パウエルFRB議長は講演で追加利上げを行う可能性があるとし唆》

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は8月25日、カンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウムで講演を行いました。講演原稿によると、「インフレ率はピークからは下がっており、喜ばしい展開だが、なお高過ぎる」、「適切と判断すれば追加利上げに動く用意がある」、「インフレが目標に向かって持続的に低下していると確信できるまで、政策を景気抑制的な水準に据え置く考えである」との見解が提示されました。次回9月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では、政策金利の据え置きが確実視されていますが、11月か12月の会合で0.25ptの追加利上げが行われる可能性はやや高まり、25日のニューヨーク外為市場ではリスク選好的なドル買いが観測されています。

日本株 注目スクリーニング

来年からの新NISA制度控えて、利益成長率の高い高配当利回り銘柄に注目

■新NISAでは年間投資枠や非課税保有期間が拡大

来年からは新NISA制度がスタートする。年間投資枠が最大360万円にまで拡充されるほか、非課税保有期間は無期限（現行制度における一般NISAは5年間）となる。年後半にかけて関心があらためて高まる場面も到来しよう。NISA投資においては配当も無課税となるため、高配当利回り銘柄に注目が向かいやすいほか、長期での収益成長期待銘柄なども投資対象になりやすいと考えられる。高配当利回りでかつ、足元の利益成長率が高い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが4%以上、②今期予想含めた5期間の年平均営業利益成長率が30%以上、③前期実績、今期見通しともに営業増益。

■利益成長率の高い高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/25株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益 成長率(%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2674	ハードオフコーポ	プライム	1,471.0	205.3	32.3	4.21	122.32
3489	フェイスネットワーク	プライム	1,330.0	132.5	33.6	5.34	201.88
3947	ダイナパック	スタンダード	1,397.0	144.2	54.2	4.29	161.18
5195	バンドー化学	プライム	1,475.0	696.4	43.4	4.61	137.93
5943	ノーリツ	プライム	1,577.0	801.1	31.3	4.06	127.94
6358	酒井重工業	プライム	5,020.0	220.5	32.4	4.28	432.82
7762	シチズン時計	プライム	846.0	2,081.2	42.1	4.73	77.32
7847	グラフィテデザイン	スタンダード	822.0	57.1	90.3	4.87	92.51
8869	明和地所	プライム	1,040.0	258.9	40.0	4.81	162.06
9107	川崎汽船	プライム	4,796.0	13,632.5	89.9	4.17	485.29
9381	エーアイティー	プライム	1,933.0	462.3	35.4	4.14	157.49

(注) 営業利益成長率は今期予想含めた5期間の年平均成長率

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：サイバーセキュリティ対策が急務に

■国内外でサイバーセキュリティ関連の材料が豊富

新たな動きが国内外で出てきたサイバーセキュリティ関連が改めて注目される可能性がある。米ナスダックに上場するサイバーセキュリティ対策企業のパロアルトネットワークスが8月18日に発表した決算が市場予想を上回り、同株は21日に14%超と急伸した。人工知能 (AI) ベースのセキュリティ需要が米国では高まっているもようだ。

これを前に国内では、8月2日にチェンジホールディングス<3962>が、SNSの投稿監視・運用支援を展開するイー・ガーディアン<6050>をTOB(株式公開買付)と第三者割当増資引受を通じて連結子会社化すると発表し、セキュリティ業界の再編につながる動きも出てきている。

日本政府の機密防衛ネットワークが不正侵入を受けていたと米有力紙が報じたニュースも、大きく報じられたばかりだ。企業へのサイバー攻撃はもとより、政府機関、公共・インフラ機関のサイバー攻撃対策が、現在の国際情勢からも急務となっている。

■主な「サイバーセキュリティ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/25株価	概要
2326	デジタルアーツ	プライム	4790	WEBやメールセキュリティなど情報漏洩対策ソリューション展開
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1109	サイバーセキュリティ・リスクを調査する事業手掛ける
3132	マクニカホールディングス	プライム	6220	サイバーセキュリティ商品等を電機・電子機器メーカーに提供
3762	テクマトリックス	プライム	1587	サイバー攻撃をクラウド上でリアルタイムに検知・対処
3837	アドソル日進	プライム	1710	社会インフラや全産業向けIoTセキュリティ事業を展開
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	プライム	1860	サイバー攻撃に備えるセキュリティシステムを構築
3918	PCIホールディングス	プライム	1069	サイバーセキュリティ製品「AppGuard」を販売
3857	ラック	スタンダード	741	内閣サイバーセキュリティセンターと連携・協力関係にある
3962	チェンジホールディングス	プライム	1977	純国産のセキュリティソリューションを提供
4307	野村総合研究所	プライム	4102	国内最大級のセキュリティ専門会社をグループに持つ
4413	ボードルア	グロス	6240	ITセキュリティ事業を構築から運用までワンストップで展開
4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロス	4730	サイバーセキュリティコンサルと教育事業、網屋<4258>と提携
4475	HENNGE	グロス	1003	クラウド利用時のセキュリティ対策サービスが主力
4493	サイバーセキュリティクラウド	グロス	2416	人工知能を活用したサイバーセキュリティ開発を展開
4662	フォーカスシステムズ	プライム	967	官公庁からの受託開発が多くセキュリティにも強い
4704	トレンドマイクロ	プライム	6017	サイバーセキュリティ・イノベーション研究所を展開
4726	SBテクノロジー	プライム	2434	子会社にセキュリティ事業を展開するサイバートラスト<4498>を持つ
4847	インテリジェント ウェイブ	プライム	892	金融機関向けサイバー攻撃対策ソリューション手掛ける
7518	ネットワンシステムズ	プライム	2748.5	サイバー攻撃に対する総合的なソリューションを提供
9692	シーイーシー	プライム	1643	総合セキュリティソリューション手掛け、診断も事業化
9889	JBCCホールディングス	プライム	2567	FFRIセキュリティ<3692>とセキュリティ事業で協業

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

カゴメ〈2811〉プライム

上半期営業利益の進捗率は76%と好調

■ 価格改定の浸透や外食需要が高まる

足もとの業績は、2023年12月期第2四半期の売上収益が前年同期比10.0%増の1053億円、営業利益は同60.6%増の89億円だった。原材料価格の高騰があったものの、価格改定の浸透や外食需要が高まったことに伴う増収が寄与した。米国カゴメはトマトペーストの販売価格上昇により増収増益となったほか、豪州ではフードサービス企業向け販売が好調に推移した。23年12月期業績は、営業利益を74億円から117億円に上方修正しており、修正計画に対する第2四半期営業利益の進捗率は76%と好調だ。

■ 中期計画達成に向けた組織改定

10月1日から「国内加工食品事業管掌」役員の 신설、国際事業本部のカンパニー化、「グローバル・アグリ・リサーチ&ビジネスセンター」の新設といった組織改定を行い、利益獲得力を強化する方針だ。株価は7月7日に付けた3087円を直近安値にリバウンド基調を継続している。

★ リスク要因

一段の価格改定による買い手控えなど。

売買単位	100 株
8/25終値	3332 円
業種	食料品

■ テクニカル分析



2811：日足

25日線と75日線とのゴールデンクロスが接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	180,849	-2.0%	14,079	13,888	13.7%	10,198	114.89
2020/12連	183,041	1.2%	10,682	10,624	-23.5%	7,425	83.73
2021/12連	189,652	3.6%	14,010	13,880	30.6%	9,763	109.37
2022/12連	205,618	8.4%	12,757	12,557	-9.5%	9,116	105.11
2023/12連 ¹ 予	216,000	5.0%	11,700	-	-	6,500	75.50

日本株 注目銘柄2

ネクステージ〈3186〉プライム

不正車検・保険金水増し請求なかったと発表、不透明感後退へ

■中古車販売事業で圧倒的な成長力

中古車販売業界で群を抜く成長力をもつ。2022年11月期までの4年間の売上高平均成長率は27%、営業利益平均成長率は48%。エッジを効かせた専門店「SUV LAND」と顧客生涯取引の獲得を目指す「総合店」を推進している。

■中古車業界への不信感強まり株価は下落したが

23年11月期業績は、第1四半期は中古車相場が下落する中で、前年同期比大幅減益となったが、第2四半期（3～5月）の3カ月比較では、営業利益は前年同期48億円から今期は62億円とへ増益に転じ、7月には株価は大きく上昇していた。しかし8月以降、同業のビッグモーターの不祥事で、業界全体に対する不信感が増し、更に8月22日には同じく同業のグッドスピードで不適切な保険金請求があったとの報道がなされ、ネクステージの株価も大きく下げている。これを受けてネクステージでは23日に「不正車検、保険金水増し請求の問題を受け、当社社内で調査を行った結果、不正な案件については確認されなかった」と発表、これ以降株価は回復傾向にある。

★リスク要因

中古車業界への不信感から中古車ニーズが減少すること。

売買単位	100 株
8/25終値	3150 円
業種	小売

■テクニカル分析



3186：日足

75日線、200日線をサポートラインとして株価は反発。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/11連	219,263	34.4%	6,085	5,888	40.7%	4,258	58.27
2020/11連	241,146	10.0%	6,825	6,527	10.9%	4,740	63.62
2021/11連	291,263	20.8%	13,637	13,388	105.1%	9,663	127.13
2022/11連	418,117	43.6%	19,448	19,080	42.5%	13,886	176.30
2023/11連予	500,000	19.6%	25,000	24,500	28.4%	17,200	216.04

日本株 注目銘柄3

ホシザキ〈6465〉プライム

業務用厨房機を手掛ける、厨房を飛び出し新たな領域開拓へ

■上半期営業利益は73%増

業務用厨房機メーカー。業務用冷凍冷蔵庫が売上高の29%を占め、全自動製氷機が19%、生ビールなどのディスペンサーが7%、業務用食器洗浄機が7%などとなっている。また、保守・修理が売上高の18%を占め、他社仕入商品も取り扱う。地域別売上高は日本が59%、米州が24%、欧州・アジアが17%（2022年12月期）。上半期営業利益は前年同期比73.4%増の230億円。コロナ禍による需要低迷から回復傾向となった。23年12月期営業利益は前期比32.5%増の370億円予想。上半期決算発表時に、前回予想の同21.8%増の340億円から8%ほど引き上げた。

■外食産業以外での事業展開に期待

同社は、「ビームスジャパン」とコラボし、ホシザキのロゴマークであるペンギンをあしらったTシャツや食器などを開発し、販売している。日本経済新聞によると、同社は外食産業向けに事業展開するが、コンビニや病院など外食店以外でのシェア拡大を狙っており、幅広く会社の知名度を高める狙いだという。外食業界で確固とした足場を築いた同社が新たな領域を開拓する動きとして注目されよう。

★リスク要因

円相場の急激な変動による輸出採算の悪化など。

売買単位	100 株
8/25終値	5379 円
業種	機械

■テクニカル分析



6465：日足

長期上昇トレンド継続中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	290,136	-0.9%	32,664	34,224	-5.9%	24,437	337.45
2020/12連	238,314	-17.9%	18,447	17,420	-49.1%	11,442	158.00
2021/12連	274,419	15.2%	24,931	31,165	78.9%	21,679	299.35
2022/12連	321,338	17.1%	27,915	37,763	21.2%	24,345	168.06
2023/12連予	355,000	10.5%	37,000	42,000	11.2%	29,000	200.19

日本株 注目銘柄4

ジャパンエレベーターサービスホールディングス〈6544〉プライム

保守・保全業務は2桁増収回復

■通期業績予想を上方修正

エレベータの保守・保全業務やリニューアル業務を専門に行う。第1四半期の営業利益は前年同期比35.7%増の13.1億円で着地した。リニューアル業務の好調が続く中、保守契約台数増加に伴い保守売上が順調に推移。保全業務も半導体不足による納期遅れに改善がみられ、保守・保全業務は2桁増収を回復した。また、通期計画の同利益は従来予想の57億円から前期比31.7%増の66億円に上方修正している。保守・保全の新規契約の増加による保守・保全売上高の増加に加え、通期のリニューアル売上高が前回発表予想を上回る水準で推移する見込みだ。

■底値圏からの脱出となるか

決算発表を受けて株価は急騰しており、一旦の利食い売りには注意しておきたいところ。ただ、じりじりと下げ幅を広げていた7月末から一転して、25日移動平均線や75日線が上向き転換している。また、直近PERやPBRは過去の推移と比較して割高感に乏しい水準だ。株主還元については配当性向40%超を維持し、時機に応じて自社株買いも検討していく方針で注目したい。

★リスク要因

円安や物価上昇継続によるコスト増など。

売買単位	100 株
8/25終値	2337 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6544：日足

年初来高値更新トレンド継続中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	21,339	19.2%	2,717	2,703	35.1%	1,700	42.05
2021/3連	24,521	14.9%	3,612	3,715	37.4%	2,362	27.51
2022/3連	29,751	21.3%	4,113	4,225	13.7%	2,726	30.73
2023/3連	34,907	17.3%	5,010	5,100	20.7%	3,153	35.47
2024/3連予	41,000	17.5%	6,600	6,600	29.4%	4,100	46.04

日本株 注目銘柄5

南海電気鉄道〈9044〉プライム

関西空港から観光地へのアクセス良好、インバウンド需要に期待

■中国からの訪日客は回復余地が大きい

大阪・なんばを拠点とし、南大阪・和歌山エリアを中心に事業を展開している。世界への空の玄関口「関西国際空港」、世界遺産で観光客に人気が高い「熊野三山」「高野山」「熊野参詣道」へも同社が運行する鉄道、バスがアクセスしている。2023年7月の訪日外国人が19年7月比約8割の水準まで回復し、また直近ではこれまで訪日客の回復が遅かった中国（7月の訪日客は19年比約3割）でも日本への団体旅行が解禁され、同社業績には追い風が吹いている。

■鉄道は10月から運賃改定を予定

24年3月期第1四半期営業利益は前年同期比では42%増の68億円となったが、コロナ前20年3月期第1四半期営業利益101億円には及ばない。回復傾向にはあるものの23年4～6月の空港線鉄道旅客収入が19年比約18%少なく、全線でも鉄道旅客収入が約15%少ないことが主な理由。しかし今後訪日客が更に回復することで減収率は縮小することが期待され、また鉄道は10月から運賃改定を予定しており、利益の回復傾向が続くと思われる。

★リスク要因

景気減速によるインバウンド需要の減退など。

売買単位	100 株
8/25終値	2957.5 円
業種	陸運

■テクニカル分析



9044 : 日足

200日線を下値支持線として意識した動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	228,015	0.3%	35,223	31,677	32.6%	20,811	183.68
2021/3連	190,813	-16.3%	5,552	1,854	-94.1%	-1,861	-
2022/3連	201,793	5.8%	12,190	9,931	435.7%	4,021	35.51
2023/3連	221,280	9.7%	21,023	18,965	91.0%	14,623	129.13
2024/3連予	253,900	14.7%	24,300	21,400	12.8%	18,200	160.74

Market Outlook

遅れた価格転嫁の波を絶つ“円安牽制” 物価高に追いつかぬ名目賃金、急告げた 岸田・植田会談

輸入品価格を押し上げ家計に打撃となる円安を牽制すべく岸田首相と植田日銀総裁の会談が急を告げた。ガソリン価格がリッター181.9円と15年ぶりの高水準へ上昇し、名目賃金の伸びが企業の価格転嫁による物価高騰に追いつかないまま雇用者報酬が減少し消費に下押し圧力が強まり物価上昇と賃上げの“好循環”を遠退させる。

「為替市場ボラティリティーも考える」日銀

ある政府関係筋によれば、「急告げた岸田首相と植田日銀総裁との会談は、米欧に遅れた価格転嫁の波が続き、物価上昇にピークアウト感が浮上しない現状、輸入インフレの元凶である円安を牽制する狙いがあったのではないか」という。

あるヘッジファンド幹部は「今回の会談は世界の中銀総裁らが集う米国ジャクソンホール会合を24-26日に控え、一段の円安が進む事態を牽制する狙いがあったのではないか」と打ち明ける。もちろん、円安には輸出促進や株高、インバウンド需要を生み出すプラス面があるが、輸入品の価格を上げ家計に打撃となるなどのマイナス面が軽視できない。

米長期金利が21日NY市場で15年9カ月ぶりに一時4.35%台へと上昇した流れを受け22日の東京外為市場ドル/円が午前9:00すぎに146.42円近辺と昨年11月以来の円安を付けたが、岸田・植田会談予定が伝わると円安牽制思惑から12:00すぎに145.85円近辺まで円高が進んだ。植田総裁は7月決定会合後の会見で、YCC（長短金利操作）運用柔軟化で金融市場のボラティリティーを極力抑える中に「為替市場のボラティリティーも含めて考えている」と説明しており、有言実行した格好だ。

日銀が7月28日決定会合でYCC（長短金利操作）運用弾力化を決めた直後にドル/円は138円前後まで円高が進んだが、その後は米金利上昇が引き金となり8月16日NY外為市場で146円台半ばへと僅か3週間で8円もの急ピッチな円安が進み、昨年9月に政府・日銀が円買い介入した水準を超えた。

さらに、首相と日銀総裁が会談したことで、日

銀が機動的に国債買い入れオペを打ちにくくなるとの連想が働き、22日の円債市場で長期金利指標となる新発10年債利回りが前日比0.02%高い0.665%と14年1月以来9年半ぶりの高水準をつけた。日銀が金利上昇を抑制すべく臨時国債買い入れを行うと日米金利差が広がり円安が進む。

もちろん、米長期金利の大幅上昇には、1) 米経済の強靱さ、2) 米FRB引き締め長期化思惑、3) 米国債格下げショックと財政悪化懸念、4) 米長期債から短期債やドル預金への資金シフト、5) 中国の自国通貨防衛の米国債売却憶測 - 等米固有の問題がある。だが、米長期金利の先高観から日米金利差拡大を見込んだ円売り・ドル買いに円安が進めば、輸入インフレ上昇となって未だピークを迎えていない企業の価格転嫁が相次ぎ物価高に歯止めがかからない。

そこには、「過去の物価高局面と異なり一度の価格転嫁ではコスト吸収できず複数回の値上げの動きが物価高を後押ししている」（政府関係筋）事情がある。事実、植田総裁との会談で円安を牽制した岸田首相は22日、早々に官邸で自民党の萩生田光一政調会長と会い「家計や中小企業を直撃しているガソリンなど燃料油価格の対策に緊急で取り組む必要がある」と指摘、「与党で速やかに検討し月内に一定の方向性を提案してほしい」と指示した。

資源エネルギー庁によると、足元のレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均14日時点）は1リットルあたり181.9円と15年ぶりの高水準へ上昇、5月下旬から13週連続で値上がりしている。政府は22年1月からガソリン価格の激変緩和策として石油元売りに補助金を支給してきたが、6月から補助率を縮小していた。

さらに、今年の春闘（春季労使交渉）の賃上げ率が30年ぶり高水準となったものの、企業の価格転嫁による物価高騰に名目賃金の伸びが追いつかず、コロナ禍前の19年10-12月期と比べ雇用者報酬は実質-3.5%減少、消費はほとんど伸びず、むしろ下押し圧力が掛かっている。

7月CPI（食品除く）総合指数は前年比3.1%上昇、伸び率は6月3.3%から縮んだもののコアCPI（食品・エネルギー除く）は前年比4.3%と2カ月ぶりに伸びを拡大、特に食品や日用品の値上がりは家計を圧迫し、物価上昇と賃上げの好循環を遠退させる。CPI上昇に未だピークアウト感が浮上しない最大の要因は全体の6割を占める食料価格の高止まりであり、官邸は米欧に遅れた価格転嫁の波を絶つ上でも円安牽制が必要と判断した可能性がある。

不可能の三角形「国際金融トリレンマ」

「本邦長期金利の上昇要因としては、米長期金利上昇が大きい、日銀が金融緩和政策の大枠を継続する考えを強調、マイナス金利解除に慎重姿勢をとっている事情もある」（和製ヘッジファンド幹部）。

そうした日銀の考えは8月2日の内田真一副総裁の講演でも明示された。内田副総裁は、マイナス金利解除を議論するのは「引き締めが遅れて、2%を超えるインフレ率が持続してしまうリスクの方をより心配する状況」と説明、飽くまで物価情勢を基に判断する姿勢を示した。そして「現在の経済・物価情勢から見ると、そうした（マイナス金利解除の）判断に至るまでにはまだ大きな距離がある」と語った。

確かに、日銀が7月に示した消費者物価上昇率見通しを見ると、2023-24年度は解除条件を満たしている

印象があるが25年度はそうなっていない。よって市場はマイナス金利解除のハードルは極めて高いと認識、それが円安を促している。もちろん、円安は輸入インフレとなって国内物価に影響を及ぼすが、日銀は単なるコストプッシュ型の物価高ではマイナス金利解除条件を満たしたと判断しない。

しかも、「不可能の三角形（トリレンマ）」といわれる「国際金融のトリレンマ」があり、利上げが出来ない以上、円安阻止は「口先介入」と財務省の実弾「円買い為替介入」で凌ぐしかない。国際金融トリレンマとは国際金融論上の一説であり、一国が対外的な政策を取る際に以下の3つの政策のうち、2つしか実現することができない、必ずどれか1つを断念せざるを得ないことを指す。

1) 為替相場の安定

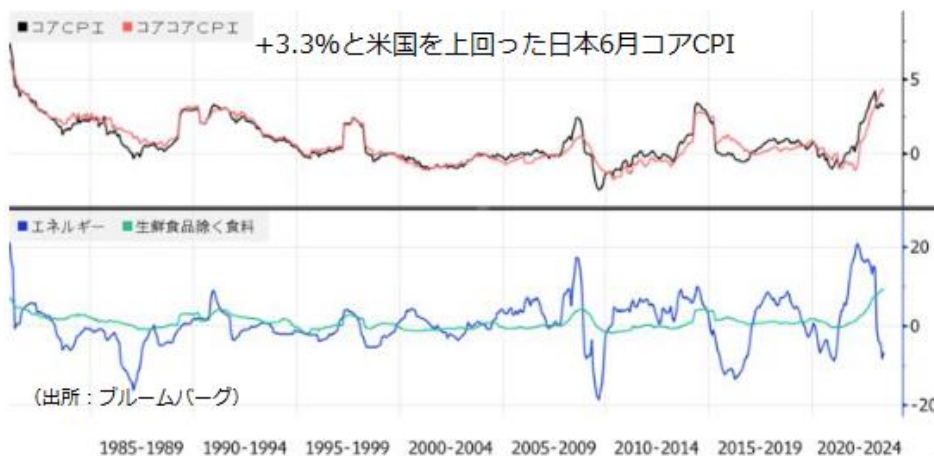
今日、多くの先進国は独自の金融政策を採っており、日銀のように世界の中銀がインフレ退治の金融引き締めに向かう中で逆向きの緩和継続の独自金融政策を実施すれば必ず内外金利差が生じ、自由な資本移動により資本流出入が起こり為替相場の変動が起きてしまう。

2) 金融政策の独立性

金融政策の独立性を諦めたのがユーロ圏諸国や香港であり、自由な資本移動を許しながら為替相場を安定（固定化）するには金利差があってはならず、つまり独自の金融政策が採れなくなる。ユーロ圏の金融政策は欧州中銀に一任し、香港の金融政策は米国に追随している。

3) 自由な資本移動

人民元（為替相場）の乱高下を避けつつ金融政策の独立性は守りたいと自由な資本移動を諦めているのが中国である。



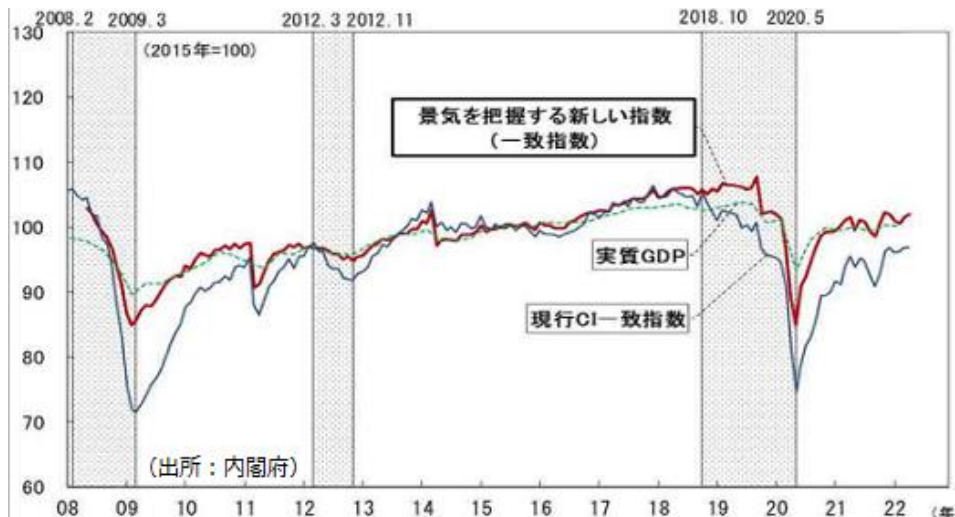
戦後の国際金融及び為替市場の喧騒は、「国際金融トリレンマ」とトリフィン「流動性ジレンマ」の歴史といっても過言ではない。もちろん、経済や金融が成熟した国では金融政策の独立性及び自由な資本移動が認められ、結果的に為替相場の安定を放棄せざるを得ず、短期的な為替相場の乱高下が企業センチメントや実体経済に悪影響を及ぼしかねない。

しかし、中長期的に見れば、為替相場の変動は各国間の成長率やインフレ格差、生産性格差など経済ファンダメンタルズを反映した「均衡点」を探るビルトイン・スタビライザー（自動安定化装置）に他ならない。そのビルトイン・スタビライザー効果を狙い日銀は1.0%へと長期金利上限引き上げのYCC運用弾力化に踏み切っ

た。

ある銀行関係者によれば、「メガバンクは既に昨年末までに含み損の保有米国債とヘッジ売り米債先物ショートを相対処分してリパトリを終えた潤沢なキャッシュを手元に抱えて、日本の10年債利回りが0.7%台へ上昇するのを手ぐすねを引いて待っている状態」という。

既に、日銀はYCC弾力化を決める2ヶ月前にヒアリングした結果、大手銀行や生保など国内投資家は10年債利回りが0.70%台へ上昇すれば、債券買いに向かうと判断し日本経済にとり均衡水準の長期金利は0.75%程度と認識。日銀は同水準までの円長期金利の上昇を容認することで円安に歯止めをかけることになりそうだ。



経済指標発表

2023/8/30 ~ 2023/9/5

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
8月30日	水	10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)				
		10:30	田村日銀審議委員が講演、同記者会見				
		14:00	消費者態度指数(8月)	37.4	37.1		
			インバウンドプラットフォームが東証グロースに新規上場(公開価格:1850円)				
		10:30	豪・消費者物価指数(7月)	5.2%	5.4%		
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(7月)		17.8%		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)		-16		
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)		94.5		
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(8月)		-0.72%		
		21:00	独・消費者物価指数(8月)	6.0%	6.2%		
		21:15	米・ADP全米雇用報告(8月)	20.0万人	32.4万人		
		21:30	米・GDP速報値(4-6月)	2.4%	2.4%		
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(7月)	-0.5%	0.3%		
		26:30	ブ・中央政府財政収支(7月)	-122億レアル	-452億レアル		
		伊・5年債、10年債入札					
		決算発表 セールスフォース					
8月31日	木	08:50	鋳工業生産指数(7月)	-1.0%	2.4%		
		08:50	小売売上高(7月)	1.0%	-0.6%		
		08:50	百貨店・スーパー売上高(7月)		4.1%		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		10:30	中村日銀審議委員が講演、同記者会見				
		14:00	住宅着工件数(7月)	-1.5%	-4.8%		
		10:30	中・製造業PMI(8月)	49.0	49.3		
		10:30	中・非製造業PMI(8月)	50.9	51.5		
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(8月)	5.7%	5.6%		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(8月)	5.2%	5.5%		
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)	6.4%	6.4%		
		19:30	印・財政赤字(7月)		2兆4108億3千万ルピー		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(7月)		-489億レアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(7月)		59.1%		
		21:00	印・インフラ産業8業種(7月)		8.2%		
		21:00	印・GDP(4-6月)	7.8%	6.1%		
		21:00	ブ・全国失業率(7月)		8.0%		
		21:00	南ア・貿易収支(7月)		-35億ランド		
		21:30	米・個人所得(7月)	0.3%	0.3%		
		21:30	米・個人消費支出(7月)	0.7%	0.5%		
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)	4.2%	4.1%		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23万件		
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(8月)	44.6	42.8		
				米・アトランタ連銀総裁が講演、パネル討論会に参加			
				米・ボストン連銀総裁がコミュニティーカレッジについて講演			
				欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(7月会合)			
				欧・非公式欧外相会合			
				決算発表 UBSグループ、デル・テクノロジー、ヴァイムウェア、ブロードコム			
		9月1日	金	08:50	法人企業統計(4-6月)		
				09:30	製造業PMI(8月)		49.7
10:45	中・財新製造業PMI(8月)			49.3	49.2		
14:00	印・製造業PMI(8月)				57.7		
15:30	スイス・消費者物価指数(8月)			1.5%	1.6%		
17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)				43.7		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				-0.18%		
21:00	ブ・GDP(4-6月)			2.7%	4.0%		
21:30	加・GDP(4-6月)				3.1%		
21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)			16.3万人	18.7万人		
21:30	米・失業率(8月)			3.6%	3.5%		
21:30	米・平均時給(8月)			4.3%	4.4%		
22:00	ブ・製造業PMI(8月)				47.8		
22:45	米・製造業PMI(8月)				47.0		
23:00	米・建設支出(7月)			0.5%	0.5%		
23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)			47.0	46.4		
27:00	ブ・貿易収支(8月)				90.35億ドル		
				米・自動車販売(8月、2日までに)	1550万台	1574万台	
				米・アトランタ連銀総裁が米金融政策に関するパネル討論会に参加			
				米・クリーブランド連銀総裁がインフレについて講演			
		米・ウィーワークが40対1の株式併合実施					
		シンガポール・大統領選挙					
9月4日	月	15:00	独・貿易収支(7月)		187億ユーロ		
9月5日	火	08:01	英・BRC小売売上高調査(8月)		1.8%		
		08:30	全世帯家計調査・消費支出(7月)		-4.2%		
		10:30	豪・経常収支(4-6月)		123億豪ドル		
		14:45	中・Caixinサービス部門PMI(8月)		54.1		
		13:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表		4.10%		
		16:55	独・サービス部門PMI改定値(8月)		47.3		
		17:00	欧・サービス部門PMI改定値(8月)		48.3		
		17:30	英・サービス部門PMI改定値(8月)		48.7		
		18:00	欧・PPI(7月)		-0.4%		
		18:30	南ア・GDP(4-6月)		0.4%		
23:00	米・製造業新規受注(7月)		2.3%				

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350